

HORIBA

Explore the future

株式会社堀場製作所

第 84 期

中間報告書

2021年1月1日～2021年6月30日



INDEX

P.1 ——— オーナーの皆様へ

P.2-4 ——— TOPICS

- ・半導体製造に欠かせないキーコンポーネントの生産体制を強化
- ・半導体製造プロセスの技術進化に対応
- ・水素関連ビジネスを強化
- ・ドイツの電源装置メーカーBeXema社を買収
- ・ホリバMIRA社が革新的なEV車両の研究・開発に貢献
- ・米国環境保護庁が大型車両排出ガス認証試験施設にHORIBAの排ガス測定システムを採用
- ・エネルギー分野への投資加速 米国カリフォルニア大学の研究所始動
- ・ガス分析に新たな価値を提供する革新的技術「IRLAM」を開発
- ・HORIBAの「はかる」技術

P.5 ——— 中間業績ハイライト

P.6 ——— 事業部門(セグメント)別の状況



代表取締役会長兼
グループCEO

堀内 厚

好調な半導体セグメントが 業績を牽引し、 大幅な増収増益を達成

2021年中間期(1-6月)の 連結業績について

2021年中間期における当社グループの業績は、売上高が1,013億円(前年同期比19.2%増)、営業利益は130億円(同95.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は87億円(同79.9%増)となりました。半導体セグメントにおいて、半導体の需要増加に伴う半導体製造装置メーカー向けの販売が増加したことで大幅な増収増益を達成し、全社としての業績に大きく貢献しています。

この中間期までの進捗等に鑑み、2021年通期(1-12月)の連結業績予想におきましては、売上高2,200億円、営業利益285億円、親会社株主に帰属する当期純利益は185億円と期初予想(売上高2,000億円、営業利益200億円、親会社株主に帰属する当期純利益135億円)より大幅に上方修正し、一株当たり年間配当金は130円と期初予想より40円の増配といたしました。

戦略的投資の継続による企業価値向上

新型コロナウイルス感染症拡大をきっかけに、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しています。しかし、経営者の視点では、この感染症の拡大以前から事業環境の潮目の変わり目を感じていましたので、現状に大きな驚きはありません。このような変化を早くから見据え、一つの事業部門の経営環境が低調になっても、経営資源を機動的に活用して各事業部門の投資を継続する「バランス経営」は、当社グループの確立したマネジメントスタイルであり、新型コロナウイルス感染症拡大により世界中の経済活動が鈍化したなかでも、我々は将来の成長に向けた戦略的投資を続けました。現在の業績を牽引する半導体セグメントも、過去には厳しい状況にありましたが、その時にも投資を継続していたからこそ今の躍進に繋がっています。そして現在、半導体セグメントでは足元の需要の高さから増産体制を継続する一方、将来を見据え、半導体マーケットでの新たな領域に挑戦するOptical Smart Sensingに関するプロジェクトをスタートさせ、研究開発投資をさらに加速させています。

現在、脱炭素社会への移行が地球規模で謳われており、当社グループでは、エネルギー社会の変化、特に水素社会の到来に注目しています。2018年に買収したホリバ・フューエルコン社では燃料電池開発に使用される試験装置や、水素製造における水電解セルの性能・効率評価を可能とする試験装置を提供しています。また7月には、ホリバ・フューエルコン社が電源装置の供給を受けてきたBeXema(ベキシマ)社を買収しました。BeXema社は燃料電池やバッテリーの試験設備に使用される電子負荷装置を供給する革新的なスタートアップ企業です。この買収により、当社グループはパワーエレクトロニクス技術を獲得し、バッテリー、燃料電池、水電解を中心とする水素エネルギーに関わる評価・計測ソリューション技術をすべてグループ内で揃えられる体制を整えました。エネルギーに関するマーケットは、これまでと違う視点で事業展開を考える必要があり、一定の事業規模になるまで数年はかかると予想しています。しかし、新たな分野での成長を見据えて、基礎研究とそれを応用した技術を育てる投資はこれからも継続していきます。

技術者が持つ高度な分析スキルも我々の強みであり、人材への継続的な投資も欠かせません。この強みを活かし、製品のみならず「ソリューション」も提供する新たなビジネスモデルを現在構築しています。小惑星探査機「はやぶさ2」が小惑星「リュウグウ」から持ち帰った試料の分析プロジェクトへの参画は一つの事例として挙げられます。この貴重な試料は、2021年6月22日にサービスビジネスを推進する当社グループ会社、堀場テクノサービスに到着し、グループの主力製品である蛍光X線分析装置を使用して分析を実施しました。試料を解析し、物質の特定を行うプロセスを見守るとともに、プロジェクトに招かれ、貢献できたことを大変誇りに感じています。

今後も戦略的な投資を通じ、持続的な成長を実現することで企業価値の向上に全力を傾注する所存でございます。オーナー(株主)の皆様におかれましては、倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

半導体製造に欠かせないキーコンポーネントの生産体制を強化

リモートワークの増加や5G技術への投資加速などにより、半導体需要は活況を呈しています。このような状況下、掘場エステックでは本社工場および阿蘇工場において、マスフローコントローラー*1(以下、MFC)の供給力のさらなる強化に取り組んでいます。品質と生産性を高い次元で保つため、全生産工程における部材調達や品質管理を一括で行うとともに、阿蘇工場では生産設備の追加導入や人員の最適化に注力しています。

また、韓国においては、世界を代表する半導体メーカーに加え、現地の半導体製造装置メーカーも近年台頭しており、市場規模が拡大しています。そこで掘場エステック・ 코리아社は2021年中に、ハイエンドモデルの圧力式MFC「D500シリーズ」の量産を予定し、既に現地生産しているモデルとあわせて、月産1,000台をめざし、生産体制を強化します。

今後も、市場ニーズに応じてよりタイムリーな製品供給を行い、半導体市場に貢献します。



圧力式MFC「D500」

*1 半導体製造工程において、ガスや薬液の流量をコントロールする製品。

*2 レーザーを照射し、発生する散乱光により異物の位置と大きさを検出する装置。半導体製造工程における異物管理レベルの向上、検査時間の短縮に貢献。

半導体製造プロセスの技術進化に対応

半導体製造プロセスの著しい技術進化に対応すべく、当社グループは全事業横断組織としてOptical Smart Sensing(以下、OSS)を立ち上げ、活動を進めています。

本組織は、当社グループがグローバルに保有するセンシング技術を活用して、半導体市場に製品を積極投入することで、お客様の半導体製造プロセスの改善や安定化に貢献することを目的としています。

なかでも、昨今の半導体製造プロセスにおける微細化・多層化という技術進化に伴い、OSSの中核を担う製品の一つである当社のレティクル異物検査装置「PR-PDシリーズ」*2への需要が拡大しています。

今後も、OSSを中心に拡大が予想される半導体市場での事業拡大に向けて、当社グループの力を結集していきます。



PR-PDで異物検査を行う様子

水素関連ビジネスを強化

当社グループは、2021年1月に全事業横断で水素に特化した分析・計測アプリケーションの開発を担う組織としてHydrogen Energy Projectを立ち上げました。

近年、脱炭素社会の実現に向け、水素がクリーンなエネルギーとして注目されています。2018年9月に、当社グループに加わったホリバ・フューエルコン社(ドイツ)の製品である「Evaluatorシリーズ」が、水素製造を行う水電解セルや発電を行う燃料電池セルの性能評価用として、グリーン水素*を推進する欧州をはじめ、アジア市場で多くの引き合いを獲得しています。

今後も、当社グループは「はかる」技術の提供により、水素エネルギー社会の実現および持続可能な社会の構築に向けた開発をサポートし、「水素のHORIBA」としての存在感を高めていきます。



Evaluatorシリーズ

*風力や太陽光などの再生可能エネルギーで発電したグリーン電力による水電解で生成した水素。

ドイツの電源装置メーカー BeXema(ベキシマ)社を買収

2021年7月、ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)は、BeXema社を買収しました。

BeXema社は、高電圧バッテリー試験装置や燃料電池評価装置などの電源装置を供給する革新的なスタートアップ企業です。ホリバ・フューエルコン社は、これまで、BeXema社より電源装置の供給を受けてきましたが、今回の買収によって、バッテリー、燃料電池、水電解を中心とするパワーエレクトロニクスの調達を当社グループ内に取り込むことで部品を安定供給できる体制が整いました。

今後、BeXema社の持つ幅広い製品ラインアップと対応力で、変化する市場の要求に直接対応し、大きな成長が期待されるエネルギー分野へ貢献します。



BeXema社本社施設

ホリバMIRA社が革新的なEV車両の研究・開発に貢献

当社グループの自動車試験施設とエンジニアリングサービスを提供しているホリバMIRA社(英国)は、REEオートモーティブ社(イスラエル、以下、REE社)、またTOGG社(トルコ)の革新的な電気自動車(EV)の研究・開発を支援します。

REE社はモビリティ技術を革新する新興企業です。完全フラットで、自由度の高い設計を可能とする次世代EVプラットフォーム技術を提供しています。

TOGG社は世界的なモビリティブランドを創造することを目的として設立された会社です。欧州市場に向けて高性能な車両の投入をめざしており、トルコが初めて生産する国産EV車両としても注目されています。

車両の操作性や乗り心地を特徴づける研究開発および実証実験において、ホリバMIRA社が長年培ってきた独自のノウハウと高い技術力は厚い信頼を得ています。加えて、同社が保有する最先端の試験施設を用いてエンジニアリングサポートすることで、開発期間短縮とコスト削減し、EV車両のグローバル普及やゼロエミッション社会の実現に貢献します。



REE社のEVプラットフォーム



TOGG社のEV車両イメージ

米国環境保護庁が大型車両排出ガス認証試験施設にHORIBAの排ガス測定システムを採用

ホリバ・インスツルメンツ社(米国)は、米国環境保護庁(以下、EPA*)の国立自動車・燃料排出研究所と大型エンジンテストセル用の排ガス測定システム納入に係る契約を締結しました。

世界的な脱炭素社会の流れに伴う温室効果ガスの削減など、新たな排出基準が商用車にも要求されています。そのようななかでEPAは、超低NOx(窒素酸化物)排出基準の確立と大型車両(Heavy-duty vehicle)の新しい認証プロセスを提案しています。

当社グループはこのような計測対象に長期間、柔軟に対応するため、車両エンジンから排出されるガス成分の測定が可能な「MEXA-ONEシリーズ」を納入することで、米国における大型車両の排ガス規制強化に対応する法規適合試験と規制策定のための試験プログラムを支援します。



測定の様子

* United States Environmental Protection Agencyの略。

エネルギー分野への投資加速 米国カリフォルニア大学の研究所始動

2021年7月、米国カリフォルニア大学アーバイン校(以下、UCI)と当社は、「HORIBAモビリティ・コネクティビティ研究所(HiMaC²*)」をUCIキャンパスの中に開設しました。

本施設では、当社グループの分析・計測機器を活用し、エネルギー・環境問題で社会が直面すると考えられる社会課題の解決を追求します。

UCIと当社グループは今後、研究成果を産業分野に積極的に展開し、社会が直面するエネルギー問題に対するより高度な技術的解決策を提案していきます。



HiMaC内の当社グループの計測機器

* HORIBA Institute for Mobility and Connectivity²の略。

ガス分析に新たな価値を提供する革新的技術「IRLAM(アールラム)」を開発

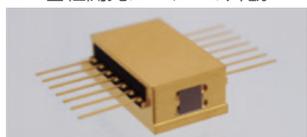
当社グループは、独自の新たなガス分析技術「赤外レーザー吸収変調法(Infrared Laser Absorption Modulation:IRLAM™*)」と、その技術を搭載した4つの新製品を同時に発表しました。

IRLAMは、従来の光源に代わり自社開発のレーザーである量子カスケードレーザー(QCL²⁾)を利用し、ガス計測セルの設計を工夫したことで、高感度と小型化を実現しました。また、独自のアルゴリズムを活用し短時間での計測を実現した、新しいセンサー技術です。従来の赤外ガス分析技術では、感度不足や測定対象以外のガスによる影響などで計測が難しかったガスについても、リアルタイムでの計測を実現します。



IRLAM技術を搭載した新製品

自社開発レーザーの外観



環境・プロセスセグメント
「プロセス用レーザーガス分析計 PLGA-1000」



自動車セグメント
「車載型排ガス測定装置
アンモニア・N₂O計OBS-ONE-XL」



自動車セグメント
「エンジン排ガス測定装置(MEXA-ONE)搭載
ホルムアルデヒド計(XLA-13H)N₂O計(XLA-11)」

いずれの製品も従来にない高感度・低干渉・小型・高信頼性を実現しており、当社グループがガス分析における使命とする生産性向上・品質改善・環境負荷・エミッション低減に貢献します。

IRLAMは、当社グループが65年以上にわたり磨き上げた赤外ガス分析技術とノウハウの結晶であり、進化した新たな「コア技術」として、市場を問わず、今後発売される多くのHORIBA製ガス分析装置に搭載されていきます。

*1 IRLAMは、株式会社堀場製作所の日本およびその他の国における登録商標または商標です。
*2 Quantum Cascade Laserの略。



HORIBAの「はかる」技術

本分析の詳細は特設サイト「はかる技術で太陽系や生命の起源に迫る」からご覧いただけます。
<https://www.horiba.com/hayabusa2/>



小惑星探査機「はやぶさ2」が採取した小惑星「リュウグウ」試料の初期分析を開始～「化学分析チーム 分析開始式」を実施～

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)の「はやぶさ2」が「リュウグウ」から採取した砂や石といった試料の初期分析プロジェクトに、堀場テクノサービスが化学分析チームの一員として参画しています。2021年6月には「化学分析チーム 分析開始式」を堀場テクノサービスの最先端ラボ「Analytical Solution Plaza」で行い、初期分析を開始しています。

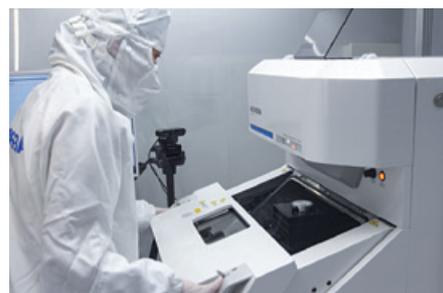
太陽系と生命の起源や進化の謎を解き明かすため、「リュウグウ」から採取した試料の分析結果には大きな期待が寄せられています。

HORIBAの役割

「リュウグウ」から持ち帰った僅かな試料に含まれる元素の種類や量を調べる蛍光X線分析や、炭素の状態分析や分子構造の違いから鉱物の種類を特定するラマン分光分析を実施しました。



分析開始式にて「リュウグウ」試料の入ったケースを持つ、チームリーダーの北海道大学 塚本教授(中央)と化学分析チーム員



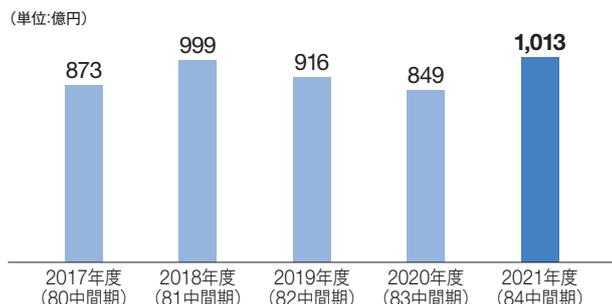
独自技術で超微細領域の分析を可能とした蛍光X線分析装置

中間業績ハイライト

売上高

1,013億円 ⬆

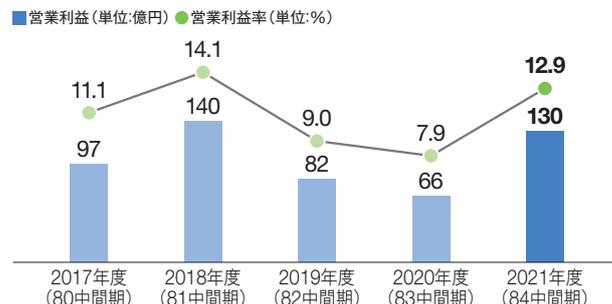
(前年同期比19.2%増)



営業利益

130億円 ⬆

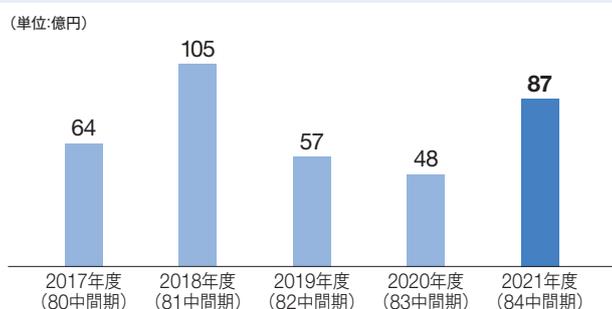
(前年同期比95.7%増)



親会社株主に帰属する四半期純利益

87億円 ⬆

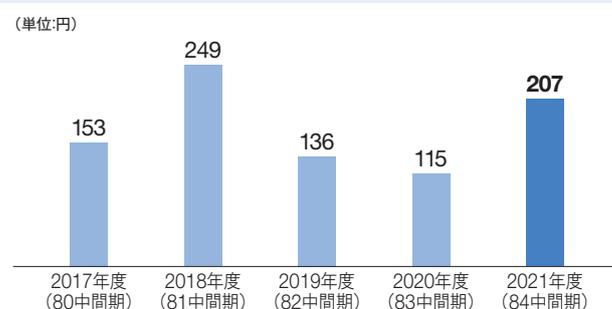
(前年同期比79.9%増)



一株当たり四半期純利益

207円 ⬆

(前年同期比79.9%増)



中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 億円)

科目	2017年度 (80中間期)	2018年度 (81中間期)	2019年度 (82中間期)	2020年度 (83中間期)	2021年度 (84中間期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	162	124	138	153	158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 68	△ 44	△ 42	△ 50	△ 69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 71	△ 43	△ 72	△ 30	△ 31
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1	△ 5	△ 5	△ 9	20
現金及び現金同等物の四半期末残高	541	614	646	1,023	1,219

オーナーの皆様への利益配分について

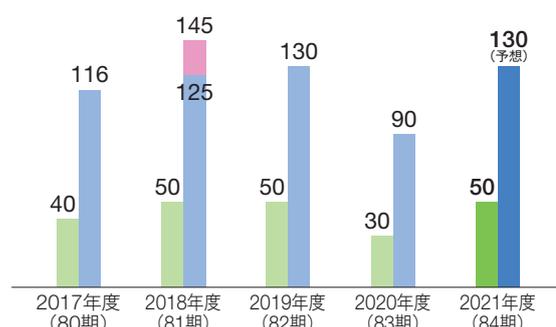
当社では、安定的な経営基盤の確保および事業展開のための内部留保を勘案しながら、オーナーの皆様への利益還元を最重要課題の一つとして捉え、配当金と自社株買いを合わせた株主総還元額を、連結純利益の30%を目処とすることを基本方針としております。

こうした方針のもと、8月10日現在、2021年度通期の配当予想を一株当たり130円としており、このうち、2021年度中間配当金としましては、一株当たり50円とさせていただきます。

一株当たり中間配当金

50円 (前年同期比20円増) ⬆

(単位: 円) ■ 中間配当金/■ 年間配当金/■ 記念配当金

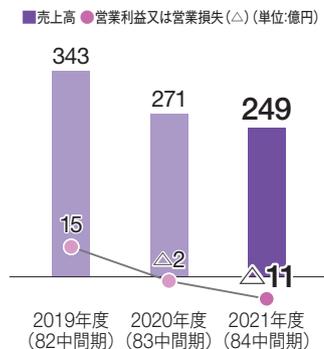


事業部門(セグメント)別の状況

自動車セグメント

売上高 249 億円

前期末の受注残が減少したことを背景に販売が減少しました。この結果、売上高は249億円と前年同期比8.1%の減収、11億円の営業損失となりました(前年同期は2億円の営業損失)。



環境・プロセスセグメント

売上高 100 億円

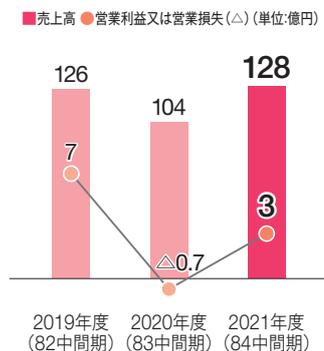
アジアにおいて、煙道排ガス分析装置の販売が増加したことなどから、売上高は100億円と前年同期比15.8%の増収、営業利益は11億円と同153.7%の増益となりました。



医用セグメント

売上高 128 億円

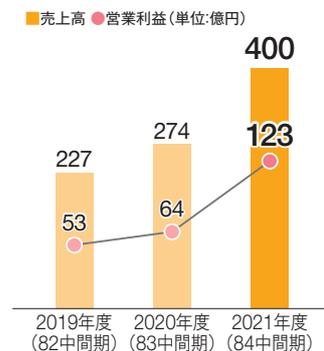
米州をはじめ各地域で血球計数装置の販売が増加したことなどから、売上高は128億円と前年同期比24.0%の増収となりました。この結果、営業利益は3億円となりました(前年同期は0.7億円の営業損失)。



半導体セグメント

売上高 400 億円

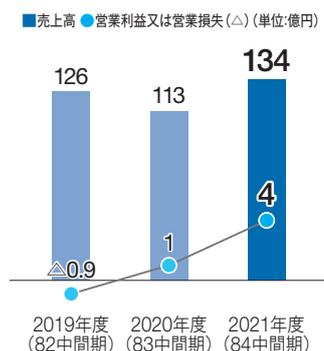
半導体の需要増加に伴い半導体メーカーの設備投資が拡大し、半導体製造装置メーカー向けの販売が大幅に増加しました。この結果、売上高は400億円と前年同期比46.0%の増収、営業利益は123億円と同92.4%の増益となりました。



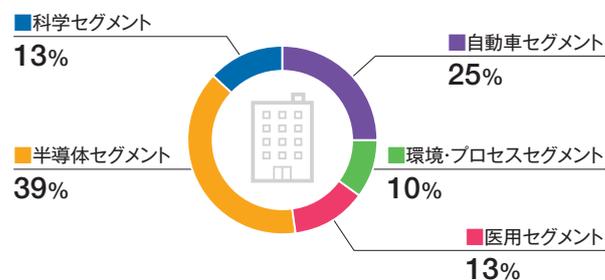
科学セグメント

売上高 134 億円

米州において、光学モジュールの販売が増加したことなどから、売上高は134億円と前年同期比18.0%の増収、営業利益は4億円と同184.0%の増益となりました。



セグメント別売上高構成比



地域別売上高構成比



「なでしこ銘柄」に3年連続で選定

なでしこ銘柄は、「女性活躍度調査」をもとに魅力ある銘柄を紹介することで、投資促進や、各社における取り組みの加速を狙いとするものです。当社は「女性当事者の視野の拡大」、「ワーキングマザーのネットワーク構築」などに焦点をあて、研修や情報交換会などを継続実施しています。

また、これらの活動により推進体制を見える化することでキャリアに悩む女性従業員の個別相談も増加しており、セーフティネットとしての機能も果たしている点が評価されたものと考えています。



「健康経営優良法人2021(ホワイト500)」に5年連続で認定

本制度は、優良な健康経営を実践している企業を顕彰するものです。当社グループは、健康経営の推進に向けた組織体制づくりや、従業員の健康保持・増進やメンタルヘルス対策など独自の施策を継続的に取り組んでいます。



「HORIBA Report 2020-2021」を発行

当社グループのさらなる価値をご理解いただきたいという思いから、事業内容や財務諸表とともに、財務諸表には載らない、企業文化などの「見えない資産」について紹介する統合報告書「HORIBA Report」を発行しています。

最新版では「半導体事業」と中長期経営計画「MLMAP2023」における重要フィールドの一つである「Energy & Environment」、この2つのテーマに焦点をあてた特集を組んでいます。そのほか様々な記事などを通じて、HORIBAの「今」、そして「多様性」と「個性」を紹介する1冊です。ぜひご覧ください。



<https://www.horiba.com/jpn/company/investor-relations/ir-library/horiba-report/>

ウェブサイトでPDF版をご覧ください。

HORIBA Report

検索

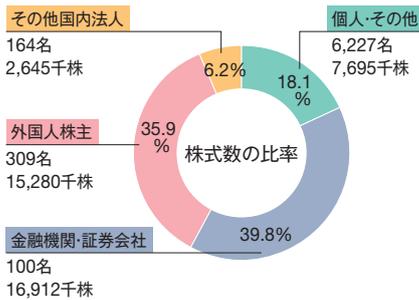


株式の状況

株式の状況 (2021年6月30日現在)

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式総数	42,532,752株
株主数	6,800名

株主構成



大株主一覧 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,393	8.04
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,118	7.39
全国共済農業協同組合連合会	1,682	3.99
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 510312	1,082	2.57
堀場 厚	1,041	2.47
BBH(LUX) FOR FIDELITY FUNDS - SUSTAINABLE WATER AND WASTE POOL	1,015	2.41
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 510311	973	2.31
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	847	2.01
京都中央信用金庫	830	1.97
株式会社京都銀行	828	1.96

(注)持株比率は自己株式(335,390株)を控除して計算しております。

表紙写真



撮影者：松井秀雄

オーナーメモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	定時株主総会 期末配当 毎年12月31日
	中間配当 毎年6月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	Tel: 0120-782-031(フリーダイヤル) 受付時間: 9:00~17:00(土日休日を除く)
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京(第1部)
証券コード	6856
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ(https://www.horiba.com/jpn/)に掲載いたします。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

▶住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設された方は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

▶未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

株式会社堀場製作所

京都市南区吉祥院宮の東町2番地
〒601-8510 Tel: (075) 313-8121 <https://www.horiba.com/jpn/>

この印刷物は、環境に配慮し
植物油インキを使用しています。

